

大台町苗木生産協議会の概要・沿革

名 称	大台町苗木生産協議会
設 立	2008 年（平成 20 年）3 月
事 務 局	宮川森林組合
構 成	会員：13 名（平成 23 年 6 月現在）
目 的	地域性苗木及び特用林産用苗木の生産 地域性苗木による山林緑化の重要性の理解増進

設立までの経緯

近年、大台町では、皆伐後の未造林地の増加や災害による崩壊地の発生により、周辺住民から緑化を求める声が高まってきました。

しかし、従来行われてきた地域性を考慮しない画一的な植林を行うと、もともとその地域にあった多様な生態系の破壊、遺伝子のかく乱などの緒問題が発生する可能性があります。

そこで、大台町では、地域林業全体の活性化、多様な生態系を維持した森林の回復のため、その地域に自生する樹木の種子から育てた「地域性苗木」を生産することになり、大台町広報誌「広報おおい」での公募を経て、平成 20 年 3 月、会長の天野忠一を含めた 15 名と事務局の宮川森林組合にて組織されました。

設立の目的は「地域性苗木・特用林産用苗木の生産、及び、育苗技術の向上を図ると共に、地域性苗木による山林緑化の重要性の理解増進に努めること」とし、現在では、専門家の方々からもアドバイスをいただきながら、約 130 種類の苗木の生産を行っており、将来的には、さらに多様な樹種の生産を目指しています。



会長 天野忠一

今後の展望

地域性苗木生産の取り組みは、少しずつですが認知されてきていると実感しています。今後は地域の林業振興などを目的とした「新たな森づくり」に地域性苗木をより多く提供できるよう、協議会員の生産技術を高め、また、「地域性苗木」という取り組みがより多くの地域に広がっていくよう推進していきたいと思っています。

なお、宮川森林組合においては、環境省が実施しているJ-V E R制度を利用し、植樹資金を集め、新たな森づくりに生かしていこうとする取り組みも行っております。(別紙添付資料参照)

新聞雑誌等掲載記事

平成 23 年発行 読売新聞

平成 23 年 3 月 30 日発行 朝日新聞

平成 23 年 2 月三重県農水商工部商工振興室発行

三重のCB (コミュニティビジネス)

(別紙添付資料参照)

